

第4期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画の評価（概要版）

I 基本目標1

経済情勢の動向に注目しながらホームレス自立支援対策を実施することにより、これまでのホームレスの実態に関する全国調査（以下「全国調査」）で一番少なかった180人（平成31年1月調査）より更なるホームレス数の減少を目指します。

<実績及び評価>

令和5年1月に実施した全国調査では、県内のホームレス数は136人であり、平成31年1月の全国調査の180人から44人（24.5%）の減となり、目標を達成しました。

【県内のホームレス数の推移】

単位:人

	平成15年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
県全体	2,121	180	181	157	136	136
名古屋市	1,788	120	116	98	84	78
名古屋市以外	333	60	65	59	52	58

- 各1月に実施された、目視による都市公園、河川、道路、駅舎等の概数調査結果
- 初めて概数調査が行われた平成15年と比べ1,985人（約93.6%）の減

II 基本目標2

12項目の個別課題について「推進すべき取組」を掲げ、計画期間内に具体的な進展を図ります。

「推進すべき取組」については別紙に示したとおりであり、全体として一定の成果が上がっています。

<主な実績及び評価>

- 「①就業の機会の確保」については、名古屋市の設置する自立支援センターで毎年度1,600~2,000件程度の就業支援カウンセリングを実施しており、4年間で延べ392人が就業自立しています。また、「愛知ホームレス就業支援事業推進協議会」では4年間で2,435人分の求人数を確保することができました。
- 「②安定した居住場所の確保」については、高齢者等の入居を受け入れる「あんしん賃貸住宅」の登録数が3,096戸、住宅要配慮者に対する居住支援を行う居住支援法人の指定が27法人となる等、地域の受け皿の整備が着実に進んでいます。
- 「④生活に関する相談及び指導」については、自立相談支援機関を中心に生活困窮者自立支援施策を実施し、県内の自立相談支援機関の新規相談件数は101,381件でした。特に新型コロナウイルス感染症の流行に伴い急激に困窮した人々への支援策として大きな役割を果たしました。
- 「⑦緊急に行うべき援助及び生活保護法による保護の実施」については、4年間で1,375人が生活保護を受給することにより、ホームレス状態から脱却または不安定な居住環境にある方がホームレス状態になることを未然に防ぎました。